

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 東洋建設株式会社

コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤井 憲彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 宮崎 敦

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-6361-5450

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	155,729	△3.4	3,074	72.2	1,793	91.5	554	116.8
20年3月期	161,200	13.2	1,785	△8.8	936	△27.6	255	△23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1.41	1.40	2.9	1.5	2.0
20年3月期	0.49	—	1.3	0.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(注) 平成21年4月1日より第二回優先株式の普通株式への転換価格を46円30銭から35円60銭に修正したことに伴い、潜在株式数が61,339,092株から18,436,188株増加した79,775,280株となりました。これにより、転換価格修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1円34銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	115,705	20,185	16.9	49.31
20年3月期	127,503	19,954	15.1	48.32

(参考) 自己資本 21年3月期 19,548百万円 20年3月期 19,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,208	△2,974	△1,868	11,392
20年3月期	△2,302	△932	△3,181	14,238

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0.00	0	0.0	0.0
21年3月期	—	—	—	0.50	0.50	168	35.5	1.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00		37.5	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	60,000	0.9	50	△91.5	△400	—	△500	—	—
通期	145,000	△6.9	3,200	4.1	2,200	22.7	900	62.4	2.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び26ページ「表示方法の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 337,443,540株 20年3月期 320,186,522株

② 期末自己株式数 21年3月期 238,484株 20年3月期 206,513株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	136,816	△3.2	2,797	102.8	1,769	195.6	512	340.5
20年3月期	141,285	15.0	1,379	△32.9	598	△57.1	116	△49.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.28	—
20年3月期	0.05	—

(注) 平成21年4月1日より第二回優先株式の普通株式への転換価格を46円30銭から35円60銭に修正したことに伴い、潜在株式数が61,339,092株から18,436,188株増加した79,775,280株となりました。これにより、転換価格修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1円24銭となります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	107,737	18,992	17.6	47.65
20年3月期	116,959	18,595	15.9	46.41

(参考) 自己資本 21年3月期 18,992百万円 20年3月期 18,595百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	55,000	5.4	0	—	△400	—	△500	—	—
通期	130,000	△5.0	2,900	3.7	2,000	13.0	800	56.2	2.37

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金		配当金総額
	期 末	年 間	
20年3月期 第二回優先株式	円 銭 7 023	円 銭 7 023	百万円 102
21年3月期 第二回優先株式	円 銭 7 248	円 銭 7 248	百万円 82
22年3月期（予想） 第二回優先株式	円 銭 —	円 銭 —	百万円 —

（注）平成22年3月期の予想につきましては、第二回優先株式が取得請求権行使の期間中であることから、普通株式の取得請求権が行使される可能性があること及び現時点では優先配当年率が確定しないことから未定とさせていただきます。

なお、上記の優先株式の期中平均株式数及び期末発行済株式数につきましては44ページの「1株当たり情報」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な経済危機の影響を受け、昨秋以降製造業を中心に企業業績が急激に悪化し、それに伴い雇用環境や個人消費も悪化するなど、景気は急速に落ち込みました。

建設業界におきましては、公共建設投資は依然として減少傾向にあり、景気の後退に伴う民間設備投資の先送りや凍結とも相まって、受注競争は熾烈さを増すなど、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

こうしたなか当社は、今年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」で目標として掲げました「営業利益30億円」、「自己資本比率18%以上」の達成に向け、「海上土木に集中」、「民間受注の拡大」、「間接コストの削減」、「コーポレート・ガバナンスの強化」の四点を基本戦略として、収益力の向上を主眼といたしました諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、受注競争の激化等に伴い前期比3.4%減の1,557億円となりました。なお、当社単体での売上高は前期比3.2%減の1,368億円となりました。

営業利益は、海上土木事業の売上高の増加や当社及び当社グループが保有する船舶の稼働率が向上したこと等により売上総利益が増加したことに加え、徹底した経費節減や営業所等の統廃合、要員配置の見直し等を実施した結果、販売費及び一般管理費を削減することができましたことから前期比72.2%増の30億円となりました。

経常利益は、為替差損が発生したことから営業外損益が前期より悪化したものの、前期比91.5%増の17億円となりました。

これに、特別利益3億円、特別損失11億円、法人税等及び法人税等調整額4億円等を計上しました結果、当期純利益は前期比116.8%増の5億円となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

(建設事業)

当連結会計年度の建設事業の受注高につきましては、公共工事における受注競争の激化や民間設備投資の先送りや凍結等の影響を受け、前期比12.7%減の1,251億円となりました。

売上高につきましては、前期比3.4%減の1,548億円となりましたが、営業利益は海上土木事業の売上高の増加等が寄与し、前期比85.1%増の28億円となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度のその他の事業につきましては、不動産事業における賃貸物件の稼働率の低下等により、売上高は前期比0.5%減の8億円、営業利益は同15.5%減の1億円となりました。

(注) 受注高、売上高の工種別、施主別内訳については、70ページをご参照ください。

(2) 次期の見通し

今後の我が国経済は、世界的な景気悪化の影響を受け、企業収益や個人消費等の回復には相当の時間を要するものと思われま

す。建設業界におきましては、政府の景気浮揚策により公共建設投資は一定の事業量が期待されるなど僅かながら光明を見出すことができますが、民間設備投資は大幅な減少が見込まれており、経営環境は当面厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境下におきまして、当社グループといたしましては、収益力を向上させ、経営基盤の安定を図るための諸施策を実行し、以下の業績の確保に努めてまいります。

(受注高)

次期の当社単体での受注高につきましては、土木事業700億円、建築事業480億円、海外事業100億円の合計1,280億円を見込んでおります。

(売上高)

次期の当社グループの売上高につきましては、1,450億円を見込んでおります。

(利益)

次期の当社グループの利益につきましては、経常利益22億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、手持ち工事高の減少に伴う未成工事支出金の減少等により、前期比117億円減の1,157億円となりました。

負債は、総資産と同様の理由により、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金が減少したこと等により、前期比120億円減の955億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により前期比2億円増の201億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の計上、売上債権及び未成工事支出金の減少等による資金の増加により、22億円の収入超過となりました。（前期は23億円の支出超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により、29億円の支出超過となりました。（前期は9億円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、優先株式への配当金支払い等により、18億円の支出超過となりました。（前期は31億円の支出超過）

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ28億円減少した113億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	5.6	15.2	14.1	15.1	16.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	45.8	23.2	16.1	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	20.6	2.3	—	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.6	20.6	—	3.4

※自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④営業キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

当期の株主配当金につきましては、平成21年3月17日に配当予想の修正で公表いたしましたとおり、普通株式1株につき0.5円とさせていただきます。また次期の株主配当金につきましては、普通株式1株につき1円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①建設市場の動向

当社グループの主力である建設事業において、公共工事が予想を超えるスピードで削減が行われた場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジアを中心とした地域で事業展開を図っておりますが、これらの地域における予期しない政策の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④工事施工中の災害等

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しておりますが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤瑕疵の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥建設資材等の価格変動リスク

当社グループの主力である建設事業において、当初想定していた以上に建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成21年3月31日現在、当社、連結子会社9社、非連結子会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業及びその他の事業を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(1) 建設事業

当社、東洋ランドテクノ(株)他7社が営んでおります。

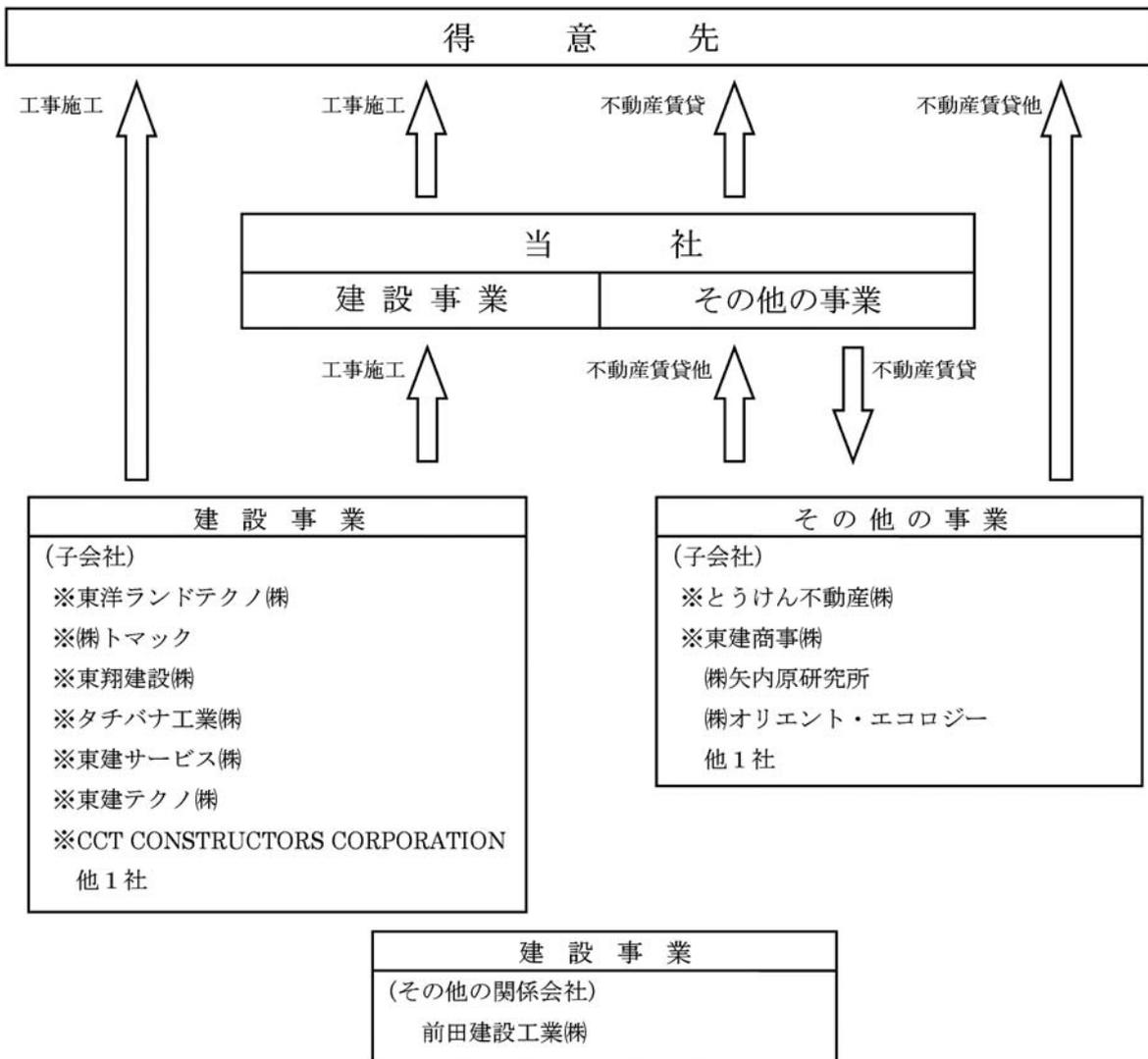
(2) その他の事業

当社及び子会社はその他の事業として、以下の事業を営んでおります。

当社及びとうけん不動産(株)	不動産賃貸事業
東建商事(株)	損害保険代理店業
(株)矢内原研究所	試薬品の製造及び卸し
(株)オリエント・エコロジー	衛生設備機器及び屋内外トイレ設備の製造・販売
他1社	

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、民間建築工事における共同受注や共同研究開発、共同購買等を実施しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※印は、連結子会社を表わしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、利益を重視し、優れた技術と確かな信頼で『存在価値ある企業』として社会的使命を果たしていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、収益力を向上させ経営基盤の安定を図るため、平成20年度を初年度とする中期経営計画で策定した諸施策を実行しております。以下はその概要であります。

<基本方針>

利益を重視し、優れた技術と確かな信頼で『存在価値ある企業』を目指す

<達成目標>

収益力を向上させ、経営基盤の安定を図る

◆営業利益 30億

◆自己資本比率 18%以上

<基本戦略>

①土木事業

当社及び当社グループ保有船舶の稼動が見込める工事の獲得に注力し、収益の確保を図る。

また、臨海部の顧客に対し「海の東洋」の強みを最大限に活かした営業を行い、事業量の拡大を図る。

②建築事業

民間工事の選別受注を継続するとともに、企画提案営業を強力に推し進めることにより事業量と収益の確保を図る。

③海外事業

案件審査を強化しリスクを極小化することにより、注力しているフィリピン及びベトナムにおいて安定的な収益の確保を図る。

当社は、平成21年7月3日に創立80周年を迎えますが、『存在価値ある企業』として永続するため、役職員一同更なる前進を続けてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,423	11,577
受取手形・完成工事未収入金等	47,593	※1 42,431
未成工事支出金	15,216	11,383
販売用不動産	※1 1,073	※1 733
立替金	6,273	6,002
繰延税金資産	2,047	2,618
その他	3,700	3,889
貸倒引当金	△54	△10
流動資産合計	90,273	78,626
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 14,434	※1 14,245
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 19,276	※1 19,945
土地	※1, ※7 21,031	※1, ※7 20,977
建設仮勘定	388	1,025
減価償却累計額	△25,223	△24,906
有形固定資産計	29,907	31,288
無形固定資産	439	375
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 2,757	※1, ※3 2,280
固定化営業債権	※4 1,670	—
繰延税金資産	2,875	2,036
その他	1,552	1,576
貸倒引当金	△1,972	△477
投資その他の資産計	6,882	5,416
固定資産合計	37,229	37,079
繰延資産	1	—
資産合計	127,503	115,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,994	41,712
短期借入金	※1 19,973	※1 19,359
未成工事受入金	16,415	12,423
完成工事補償引当金	306	194
工事損失引当金	667	234
賞与引当金	535	535
土地買戻損失引当金	1,134	940
その他	※1 6,955	※1 6,677
流動負債合計	92,981	82,076
固定負債		
社債	110	110
長期借入金	※1 6,459	※1 5,316
繰延税金負債	47	5
再評価に係る繰延税金負債	※7 3,149	※7 3,149
退職給付引当金	3,567	3,773
役員退職慰労引当金	42	34
その他	※1, ※2 1,190	※1 1,053
固定負債合計	14,567	13,443
負債合計	107,549	95,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,491	2,491
利益剰余金	4,316	4,768
自己株式	△18	△20
株主資本合計	17,473	17,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	△19
土地再評価差額金	※7 1,708	※7 1,708
為替換算調整勘定	△7	△64
評価・換算差額等合計	1,728	1,625
少数株主持分	752	637
純資産合計	19,954	20,185
負債純資産合計	127,503	115,705

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	160,310	154,843
兼業事業売上高	890	886
売上高合計	161,200	155,729
売上原価		
完成工事原価	※2 150,584	※2 144,716
兼業事業売上原価	438	481
売上原価合計	151,023	145,197
売上総利益		
完成工事総利益	9,725	10,126
兼業事業総利益	452	405
売上総利益合計	10,177	10,531
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,391	※1, ※2 7,457
営業利益	1,785	3,074
営業外収益		
受取利息	51	43
受取配当金	20	26
その他	74	68
営業外収益合計	145	138
営業外費用		
支払利息	717	661
為替差損	—	342
コミットメントフィー	93	—
その他	185	416
営業外費用合計	995	1,420
経常利益	936	1,793
特別利益		
土地買戻損失引当金戻入益	232	193
工事損失引当金戻入益	—	62
貸倒引当金戻入額	164	40
固定資産売却益	※3 178	—
その他	17	33
特別利益合計	593	330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	—	238
転身支援加算金等	172	188
販売用不動産評価損	—	186
投資有価証券評価損	—	141
本社移転損失	250	—
海外工事損失	104	—
その他	299	352
特別損失合計	827	1,107
税金等調整前当期純利益	702	1,016
法人税、住民税及び事業税	337	214
法人税等調整額	10	257
法人税等合計	347	471
少数株主利益	99	△9
当期純利益	255	554

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,683	10,683
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,683	10,683
資本剰余金		
前期末残高	2,476	2,491
当期変動額		
自己株式の処分	14	—
当期変動額合計	14	—
当期末残高	2,491	2,491
利益剰余金		
前期末残高	4,160	4,316
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△102
当期純利益	255	554
当期変動額合計	156	451
当期末残高	4,316	4,768
自己株式		
前期末残高	△56	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	39	—
当期変動額合計	37	△1
当期末残高	△18	△20
株主資本合計		
前期末残高	17,264	17,473
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△102
当期純利益	255	554
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	54	—
当期変動額合計	208	450
当期末残高	17,473	17,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	315	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288	△46
当期変動額合計	△288	△46
当期末残高	26	△19
土地再評価差額金		
前期末残高	1,708	1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,708	1,708
為替換算調整勘定		
前期末残高	△26	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△57
当期変動額合計	19	△57
当期末残高	△7	△64
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,998	1,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269	△103
当期変動額合計	△269	△103
当期末残高	1,728	1,625
少数株主持分		
前期末残高	599	752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	△114
当期変動額合計	152	△114
当期末残高	752	637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,862	19,954
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△102
当期純利益	255	554
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	54	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	△218
当期変動額合計	91	231
当期末残高	19,954	20,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	702	1,016
減価償却費	1,154	1,318
減損損失	4	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,021	△1,535
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△98	△433
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	109	205
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△126	—
土地買戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△232	—
保留地引取損失引当金の増減額 (△は減少)	△380	—
受取利息及び受取配当金	△71	△70
支払利息	717	661
販売用不動産評価損	0	—
有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	141
投資有価証券売却損益 (△は益)	28	238
有形固定資産売却損益 (△は益)	△170	23
有形固定資産除却損	43	69
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,347	5,024
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	6,474	3,812
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△393	339
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,058	△5,047
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,505	△3,921
その他	3,092	1,248
小計	△1,134	3,115
利息及び配当金の受取額	71	70
利息の支払額	△735	△656
法人税等の支払額	△504	△321
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,302	2,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190	△185
定期預金の払戻による収入	200	185
有価証券の売却による収入	12	—
有形固定資産の取得による支出	△905	△3,011
有形固定資産の売却による収入	223	51
無形固定資産の取得による支出	△28	△32
投資有価証券の取得による支出	△317	△189
投資有価証券の売却による収入	98	181
貸付けによる支出	△80	△84
貸付金の回収による収入	58	89
その他	△3	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△932	△2,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△319	△653
長期借入れによる収入	300	2,220
長期借入金の返済による支出	△3,154	△3,323
リース債務の返済による支出	—	△4
配当金の支払額	△99	△102
少数株主への配当金の支払額	△5	△2
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	98	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,181	△1,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	△211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,514	△2,845
現金及び現金同等物の期首残高	20,752	14,238
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,238	※1 11,392

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9社</p> <p>東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 9社</p> <p>同左</p> <p>主要な非連結子会社名 同左</p> <p>同左</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 _____</p> <p>持分法非適用の非連結子会社(株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー(他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 _____</p> <p>同左</p>				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="496 1464 954 1570"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CCT CONSTRUCTORS CORPORATION</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日	<p>同左</p>
会社名	決算日					
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②たな卸不動産（販売用不動産） 個別法による原価法</p> <p>③流動資産・その他（材料貯蔵品） 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益は18百万円、税金等調整前当期純利益は205百万円それぞれ減少している。</p> <p>③流動資産・その他（材料貯蔵品） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 なお、当社は平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議し、その支給の時期を退任時期としたため、退職慰労金の要支給額を固定負債の「その他（長期未払金）」に計上している。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、買戻しの売買契約を締結したことに伴い、土地取得時に発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 提出会社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>①長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は53,625百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は52,102百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却するものを除き、発生年度以降5年間で均等償却している。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産売却益」は、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」は、30百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」は、5百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」は、55百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定化営業債権」は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定化営業債権」の額は、150百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「為替差損」は、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の額は、27百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「コミットメントフィー」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度における「コミットメントフィー」の額は、85百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」の額は、30百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券売却損」は、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の額は、28百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券評価損」は、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の額は、7百万円である。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、△0百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は、△7百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「土地買戻損失引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「土地買戻損失引当金の増減額(△は減少)」は、△193百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,172</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,649</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,651</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,778 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,516</td> </tr> <tr> <td>流動負債・その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期預り 金)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,500</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 負ののれん 負ののれん1百万円は、「固定負債・その他」に含めて記載している。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券 15 百万円</p> <p>※4. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」である。</p> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会</td> <td style="text-align: right;">768 百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンション ホテル(株)</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>宝交通(株)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	たな卸不動産	61 百万円	建物・構築物	4,172	機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	700	土地	20,649	投資有価証券	68	計	25,651	短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	6,778 百万円	長期借入金	4,516	流動負債・その他(預り金)	13	固定負債・その他(長期預り 金)	192	計	11,500	投資有価証券	180 百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	768 百万円	新潟国際コンベンション ホテル(株)	127	計	895	(株)大京	0 百万円	宝交通(株)	4	計	5	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)</td> <td style="text-align: right;">2,444 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物(建物)</td> <td style="text-align: right;">3,942</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,732</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,348</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,130 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,412</td> </tr> <tr> <td>流動負債・その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期預り 金)</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期未払 金)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,866</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券 33 百万円</p> <p>_____</p> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会</td> <td style="text-align: right;">677 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796</td> </tr> </table> <p>なお、ホテル朱鷺メッセ(株)は新潟国際コンベンションホテル(株)が商号変更したものである。</p> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宝交通(株)</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)	2,444 百万円	販売用不動産	49	建物・構築物(建物)	3,942	機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	1,989	土地	20,732	投資有価証券	190	計	29,348	短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	8,130 百万円	長期借入金	3,412	流動負債・その他(預り金)	13	固定負債・その他(長期預り 金)	179	固定負債・その他(長期未払 金)	130	計	11,866	投資有価証券	75 百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	677 百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	118	計	796	宝交通(株)	1 百万円
たな卸不動産	61 百万円																																																																								
建物・構築物	4,172																																																																								
機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	700																																																																								
土地	20,649																																																																								
投資有価証券	68																																																																								
計	25,651																																																																								
短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	6,778 百万円																																																																								
長期借入金	4,516																																																																								
流動負債・その他(預り金)	13																																																																								
固定負債・その他(長期預り 金)	192																																																																								
計	11,500																																																																								
投資有価証券	180 百万円																																																																								
全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	768 百万円																																																																								
新潟国際コンベンション ホテル(株)	127																																																																								
計	895																																																																								
(株)大京	0 百万円																																																																								
宝交通(株)	4																																																																								
計	5																																																																								
受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)	2,444 百万円																																																																								
販売用不動産	49																																																																								
建物・構築物(建物)	3,942																																																																								
機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	1,989																																																																								
土地	20,732																																																																								
投資有価証券	190																																																																								
計	29,348																																																																								
短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	8,130 百万円																																																																								
長期借入金	3,412																																																																								
流動負債・その他(預り金)	13																																																																								
固定負債・その他(長期預り 金)	179																																																																								
固定負債・その他(長期未払 金)	130																																																																								
計	11,866																																																																								
投資有価証券	75 百万円																																																																								
全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	677 百万円																																																																								
ホテル朱鷺メッセ(株)	118																																																																								
計	796																																																																								
宝交通(株)	1 百万円																																																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 1,337 百万円</p>	<p>6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 294 百万円</p>
<p>※7. 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価 公示法の規定により公示された価格(一部は同条第 2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準 地について判定された標準価格、同条第4号に定め る地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基 礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が 定めて公表した方法により算定した価額、同条第5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的 な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時 価と再評価後の帳簿価格との差額 △7,945 百万円</p>	<p>※7. 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価 公示法の規定により公示された価格(一部は同条第 2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準 地について判定された標準価格、同条第4号に定め る地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基 礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が 定めて公表した方法により算定した価額、同条第5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的 な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時 価と再評価後の帳簿価格との差額 △8,181 百万円</p>
<p>8. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め主要取引金融機関9社とコミットメントライン(特 定融資枠)契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次 のとおりである。 コミットメントライン契約の総 額 9,600 百万円 借入実行残高 5,000 差引額 4,600</p>	<p>8. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め主要取引金融機関8社とコミットメントライン(特 定融資枠)契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次 のとおりである。 コミットメントライン契約の総 額 9,100 百万円 借入実行残高 4,000 差引額 5,100</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりである。 従業員給料手当 3,365 百万円 賞与引当金繰入額 153 退職給付費用 311	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,902 百万円 賞与引当金繰入額 151 退職給付費用 309
※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費 は、次のとおりである。 586 百万円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費 は、次のとおりである。 500 百万円
※3. 固定資産売却益 固定資産売却益の主なものは、船舶（「機械・運搬 具・工具器具備品」）の売却益 171百万円である。	_____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	307,292	12,894	—	320,186
優先株式 (注) 2	16,944	—	2,388	14,556
合計	324,236	12,894	2,388	334,742
自己株式				
普通株式 (注) 3	652	24	469	206
合計	652	24	469	206

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,894千株は、優先株式の取得請求権行使により普通株式を発行したことに伴う増加である。
2. 優先株式の発行済株式総数の減少2,388千株は、取得請求権行使による減少である。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取による増加である。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少469千株は、連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	優先株式	99	5.855	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	優先株式	102	利益剰余金	7.023	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	320,186	17,257	—	337,443
優先株式（注）2	14,556	—	3,196	11,360
合計	334,742	17,257	3,196	348,803
自己株式				
普通株式（注）3	206	31	—	238
合計	206	31	—	238

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加17,257千株は、優先株式の取得請求権行使により普通株式を発行したことに伴う増加である。
 2. 優先株式の発行済株式総数の減少3,196千株は、取得請求権行使による減少である。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	優先株式	102	7.023	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	168	利益剰余金	0.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	優先株式	82	利益剰余金	7.248	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 14,423 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △185 <u>現金及び現金同等物 14,238</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 11,577 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △185 <u>現金及び現金同等物 11,392</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">395</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">398</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	運搬具・工具器具備品	395	217	178	ソフトウェア	3	2	0	合計	398	219	178	1年内	82百万円	1年超	96	合計	178	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 運搬具及び工具器具備品である。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	運搬具・工具器具備品	354	258	95	ソフトウェア	3	3	0	合計	357	261	96	1年内	57百万円	1年超	38	合計	96	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
運搬具・工具器具備品	395	217	178																																																		
ソフトウェア	3	2	0																																																		
合計	398	219	178																																																		
1年内	82百万円																																																				
1年超	96																																																				
合計	178																																																				
支払リース料	92百万円																																																				
減価償却費相当額	92																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
運搬具・工具器具備品	354	258	95																																																		
ソフトウェア	3	3	0																																																		
合計	357	261	96																																																		
1年内	57百万円																																																				
1年超	38																																																				
合計	96																																																				
支払リース料	82百万円																																																				
減価償却費相当額	82																																																				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	12	12	0	12	12	0
社債	—	—	—	—	—	—
小計	12	12	0	12	12	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	12	12	0	12	12	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	233	552	318	281	363	81
その他	—	—	—	4	4	0
小計	233	552	318	286	367	81
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	931	697	△234	527	421	△106
その他	59	47	△12	23	23	△0
小計	991	744	△247	551	445	△106
合計	1,225	1,296	71	837	812	△24

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
102	5	△28	175	—	△238

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月 31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社・関連会社株式 非上場株式	15	33
(2) その他有価証券 非上場株式	1,432	1,434
合計	1,448	1,467

(注)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<p>その他有価証券のうち非上場株式について7百万円減損処理を行っている。</p> <p>なお、株式の減損処理にあたっては、簿価に比して下落率50%以上の場合には全ての株式について、下落率が30%以上50%未満の場合は2年連続この範囲にある株式について、回復可能性が合理的に反証できるものを除き、著しく下落した状態にあるとして、時価と簿価の差額を評価損として計上することとしている。</p>	<p>その他有価証券のうち上場株式について141百万円減損処理を行っている。</p> <p>なお、株式の減損処理にあたっては、簿価に比して下落率50%以上の場合には全ての株式について、下落率が30%以上50%未満の場合は2年連続この範囲にある株式について、回復可能性が合理的に反証できるものを除き、著しく下落した状態にあるとして、時価と簿価の差額を評価損として計上することとしている。</p>

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年 3月 31日)				当連結会計年度 (平成21年 3月 31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・ 地方債等	—	12	—	—	12	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	12	—	—	12	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引である。	同左
(2) 取引に関する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。	同左
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、金利関連の借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 提出会社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	同左
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは殆どないと認識している。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「デリバティブ管理規程」に基づき、担当役員の決裁を得て管理本部財務部が取引を実行し、管理本部経理部が管理を行っている。</p> <p>なお、金利スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではない。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、連結子会社の一部においては、中小企業退職金共済制度を併用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,883</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,567</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△32</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,317</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△661</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,655</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,317</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△11,883	百万円	年金資産	6,031		退職給付引当金	3,567		前払年金費用	△32		差引	△2,317		(差引分内訳)			会計基準変更時差異の未処理額	△661		未認識数理計算上の差異	△1,655			△2,317		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,806</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,734</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,773</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△20</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,319</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,988</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,319</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△11,806	百万円	年金資産	4,734		退職給付引当金	3,773		前払年金費用	△20		差引	△3,319		(差引分内訳)			会計基準変更時差異の未処理額	△330		未認識数理計算上の差異	△2,988			△3,319	
退職給付債務	△11,883	百万円																																																					
年金資産	6,031																																																						
退職給付引当金	3,567																																																						
前払年金費用	△32																																																						
差引	△2,317																																																						
(差引分内訳)																																																							
会計基準変更時差異の未処理額	△661																																																						
未認識数理計算上の差異	△1,655																																																						
	△2,317																																																						
退職給付債務	△11,806	百万円																																																					
年金資産	4,734																																																						
退職給付引当金	3,773																																																						
前払年金費用	△20																																																						
差引	△3,319																																																						
(差引分内訳)																																																							
会計基準変更時差異の未処理額	△330																																																						
未認識数理計算上の差異	△2,988																																																						
	△3,319																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">474</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△268</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、勤務費用に計上している。</p> <p>(注) 2. 上記退職給付費用以外に転身支援加算金等172百万円を特別損失に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td colspan="2">10年(ただし、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異が少額なため一括費用処理している)</td> </tr> </table>	勤務費用 (注) 1、2	474	百万円	利息費用	300		期待運用収益	△268		会計基準変更時差異の費用処理額	330		数理計算上の差異の費用処理額	211		<hr/>			退職給付費用	1,047		退職給付見込額の	期間定額基準		期間配分方法			割引率	2.7%		期待運用収益率	4.2%		数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)		会計基準変更時差異の処理年数	10年(ただし、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異が少額なため一括費用処理している)		<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">575</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">304</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△244</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">309</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、勤務費用に計上している。</p> <p>(注) 2. 上記退職給付費用以外に転身支援加算金等188百万円を特別損失に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 40%;">同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	勤務費用 (注) 1、2	575	百万円	利息費用	304		期待運用収益	△244		会計基準変更時差異の費用処理額	330		数理計算上の差異の費用処理額	309		<hr/>			退職給付費用	1,275		退職給付見込額の	同左		期間配分方法			割引率	2.7%		期待運用収益率	4.2%		数理計算上の差異の処理年数	同左		会計基準変更時差異の処理年数	同左	
勤務費用 (注) 1、2	474	百万円																																																																													
利息費用	300																																																																														
期待運用収益	△268																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	330																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	211																																																																														
<hr/>																																																																															
退職給付費用	1,047																																																																														
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																														
期間配分方法																																																																															
割引率	2.7%																																																																														
期待運用収益率	4.2%																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)																																																																														
会計基準変更時差異の処理年数	10年(ただし、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異が少額なため一括費用処理している)																																																																														
勤務費用 (注) 1、2	575	百万円																																																																													
利息費用	304																																																																														
期待運用収益	△244																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	330																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	309																																																																														
<hr/>																																																																															
退職給付費用	1,275																																																																														
退職給付見込額の	同左																																																																														
期間配分方法																																																																															
割引率	2.7%																																																																														
期待運用収益率	4.2%																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																														
会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,370 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,206</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,329</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,851</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,786</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,064</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△150</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△190</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,874</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,047 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,875</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">32.07</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.87</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">21.89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">△44.32</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.46</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	9,370 百万円	たな卸不動産評価損	2,206	退職給付引当金	1,445	未実現利益	366	貸倒引当金	132	その他	2,329	繰延税金資産小計	15,851	評価性引当額	△10,786	繰延税金資産合計	5,064	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△39	その他	△150	繰延税金負債合計	△190	繰延税金資産の純額	4,874	流動資産－繰延税金資産	2,047 百万円	固定資産－繰延税金資産	2,875	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△47	法定実効税率	40.69 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	32.07	永久に益金に算入されない項目	△0.87	住民税均等割額	21.89	その他	0.01	評価性引当額の減少による影響	△44.32	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	49.46	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,240 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,458</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,685</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,772</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△123</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,648</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,618 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.74</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.30</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">13.24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.04</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">△26.98</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.44</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	9,240 百万円	販売用不動産評価損	2,194	退職給付引当金	1,533	未実現利益	337	貸倒引当金	173	その他	1,980	繰延税金資産小計	15,458	評価性引当額	△10,685	繰延税金資産合計	4,772	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3	その他	△120	繰延税金負債合計	△123	繰延税金資産の純額	4,648	流動資産－繰延税金資産	2,618 百万円	固定資産－繰延税金資産	2,036	流動負債－その他	△1	固定負債－繰延税金負債	△5	法定実効税率	40.69 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	18.74	永久に益金に算入されない項目	△0.30	住民税均等割額	13.24	その他	1.04	評価性引当額の減少による影響	△26.98	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	46.44
繰延税金資産																																																																																																													
繰越欠損金	9,370 百万円																																																																																																												
たな卸不動産評価損	2,206																																																																																																												
退職給付引当金	1,445																																																																																																												
未実現利益	366																																																																																																												
貸倒引当金	132																																																																																																												
その他	2,329																																																																																																												
繰延税金資産小計	15,851																																																																																																												
評価性引当額	△10,786																																																																																																												
繰延税金資産合計	5,064																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△39																																																																																																												
その他	△150																																																																																																												
繰延税金負債合計	△190																																																																																																												
繰延税金資産の純額	4,874																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	2,047 百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	2,875																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△47																																																																																																												
法定実効税率	40.69 %																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	32.07																																																																																																												
永久に益金に算入されない項目	△0.87																																																																																																												
住民税均等割額	21.89																																																																																																												
その他	0.01																																																																																																												
評価性引当額の減少による影響	△44.32																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	49.46																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
繰越欠損金	9,240 百万円																																																																																																												
販売用不動産評価損	2,194																																																																																																												
退職給付引当金	1,533																																																																																																												
未実現利益	337																																																																																																												
貸倒引当金	173																																																																																																												
その他	1,980																																																																																																												
繰延税金資産小計	15,458																																																																																																												
評価性引当額	△10,685																																																																																																												
繰延税金資産合計	4,772																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△3																																																																																																												
その他	△120																																																																																																												
繰延税金負債合計	△123																																																																																																												
繰延税金資産の純額	4,648																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	2,618 百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	2,036																																																																																																												
流動負債－その他	△1																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△5																																																																																																												
法定実効税率	40.69 %																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	18.74																																																																																																												
永久に益金に算入されない項目	△0.30																																																																																																												
住民税均等割額	13.24																																																																																																												
その他	1.04																																																																																																												
評価性引当額の減少による影響	△26.98																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	46.44																																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	160,310	890	161,200	—	161,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	233	238	(△238)	—
計	160,314	1,124	161,439	(△238)	161,200
営業費用	158,758	895	159,653	(△238)	159,415
営業利益	1,556	229	1,785	—	1,785
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	104,481	7,817	112,299	15,204	127,503
減価償却費	985	168	1,154	—	1,154
減損損失	—	4	4	—	4
資本的支出	1,407	9	1,417	—	1,417

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：不動産賃貸事業等

2. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は15,204百万円であり、内容は提出会社の余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

記載すべき事項はない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱井上鉄工所	栃木県鹿沼市	10	鉄構造物製作	—	建設工事の発注	建設工事の発注	15	—	—

（注）取引金額は、数社からの見積りを勘案して発注先と価格を決定しており、支払条件は第三者との取引条件と比較して同等である。また、その金額には消費税等は含まない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	48円32銭	1株当たり純資産額	49円31銭
1株当たり当期純利益金額	0円49銭	1株当たり当期純利益金額	1円41銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していない。		平成21年4月1日以降、第二回優先株式の転換価格が46円30銭から35円60銭に修正されたことにより、潜在株式数が現在の61,339,092株から18,436,188株が増加した79,775,280株となるため、転換価格修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1円34銭となる。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	19,954	20,185
普通株式に係る純資産額 (百万円)	15,460	16,625
差額の主な内訳 (百万円)	4,493	3,559
少数株主持分	752	637
優先株式に係る払込金額	3,639	2,840
優先株式に係る配当額	102	82
普通株式の発行済株式数 (千株)	320,186	337,443
普通株式の自己株式数 (千株)	206	238
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	319,980	337,205

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	0円49銭	1円41銭
当期純利益 (百万円)	255	554
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	102	82
うち優先株式に係る配当額	102	82
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	153	471
普通株式の期中平均株式数 (千株)	311,358	334,806
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第二回優先株式	第二回優先株式

3. 期中平均株式数（連結）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	株	株
普通株式	311,358,521	334,806,699
優先株式	16,148,000	11,956,000
（第一回優先株式）	(1,592,000)	—
（第二回優先株式）	(14,556,000)	(11,956,000)

4. 期末発行済株式数（連結）

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
	株	株
普通株式	319,980,009	337,205,056
優先株式	14,556,000	11,360,000
（第一回優先株式）	—	—
（第二回優先株式）	(14,556,000)	(11,360,000)

(注) 1. 平成19年12月12日に第一回優先株式の取得請求権行使により、当該優先株式が2,388,000株減少し、普通株式が12,894,168株増加している。

2. 平成20年4月1日から同年6月30日の間に第二回優先株式の取得請求権行使により、当該優先株式が3,196,000株減少し、普通株式が17,257,018株増加している。

3. 以下の項目の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

○ 1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益－優先配当額

期中平均普通株式数（連結）

○ 1株当たり純資産

貸借対照表上の純資産の部の合計額－期末発行済優先株式数（連結）×発行価額－少数株主持分－優先配当額

期末発行済普通株式数（連結）

(重要な後発事象)
記載すべき事項はない。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,815	9,799
受取手形	※2 2,891	3,116
完成工事未収入金	※2 40,797	※1 37,026
有価証券	—	12
販売用不動産	※1 1,060	※1 732
未成工事支出金	13,942	11,347
繰延税金資産	1,982	2,568
短期貸付金	—	※2 1,238
J V工事未収入金	747	1,636
立替金	6,417	5,920
その他	2,138	1,709
貸倒引当金	△313	△1,120
流動資産合計	82,479	73,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,934	※1 9,924
減価償却累計額	△5,871	△6,079
建物（純額）	4,063	3,845
構築物	2,685	2,625
減価償却累計額	△1,997	△1,997
構築物（純額）	687	627
機械及び装置	3,725	3,479
減価償却累計額	△3,130	△2,944
機械及び装置（純額）	595	534
船舶	※1 6,934	※1 6,342
減価償却累計額	△5,860	△5,509
船舶（純額）	1,074	832
車両運搬具	103	99
減価償却累計額	△88	△90
車両運搬具（純額）	14	9
工具器具・備品	1,359	1,280
減価償却累計額	△1,225	△1,158
工具器具・備品（純額）	134	121
土地	※1, ※6 19,225	※1, ※6 19,288
リース資産	—	13
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	11
建設仮勘定	15	1,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産計	25,809	26,272
無形固定資産		
ソフトウェア	226	184
リース資産	—	6
その他	145	135
無形固定資産計	372	326
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,344	※1 1,965
関係会社株式	1,293	1,316
長期貸付金	19	—
従業員に対する長期貸付金	82	74
関係会社長期貸付金	1,442	1,466
破産更生債権等	—	72
固定化営業債権	※5 1,575	—
長期前払費用	63	49
繰延税金資産	2,462	1,618
その他	973	991
貸倒引当金	△1,960	△405
投資その他の資産計	8,297	7,149
固定資産合計	34,479	33,748
資産合計	116,959	107,737
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 21,909	※2 21,638
工事未払金	※2 20,381	※2 18,125
短期借入金	※1 19,109	※1 18,375
リース債務	—	4
未払法人税等	176	169
未払消費税等	2,626	3,237
未成工事受入金	14,911	12,009
預り金	※1 2,574	※1 1,975
完成工事補償引当金	305	187
工事損失引当金	667	223
賞与引当金	459	459
土地買戻損失引当金	1,134	940
その他	664	531
流動負債合計	84,920	77,879
固定負債		
長期借入金	※1 5,672	※1 3,289
リース債務	—	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	※6 3,149	※6 3,149
退職給付引当金	3,151	3,391
関係会社事業損失引当金	297	—
その他	※1 1,173	※1 1,019
固定負債合計	13,443	10,865
負債合計	98,363	88,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金		
資本準備金	2,475	2,475
資本剰余金合計	2,475	2,475
利益剰余金		
利益準備金	9	20
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	733	1,133
利益剰余金合計	3,743	4,153
自己株式	△10	△12
株主資本合計	16,891	17,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△16
土地再評価差額金	※6 1,708	※6 1,708
評価・換算差額等合計	1,703	1,692
純資産合計	18,595	18,992
負債純資産合計	116,959	107,737

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	140,629	136,161
不動産事業売上高	656	655
売上高合計	141,285	136,816
売上原価		
完成工事原価	※1 132,191	※1 127,121
不動産事業売上原価	471	501
売上原価合計	132,662	127,623
売上総利益		
完成工事総利益	8,437	9,039
不動産事業総利益	185	153
売上総利益合計	8,622	9,193
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179	204
従業員給料手当	2,841	2,400
賞与引当金繰入額	142	135
退職給付費用	299	297
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
法定福利費	393	341
福利厚生費	302	257
修繕維持費	32	47
事務用品費	370	313
通信交通費	486	408
動力用水光熱費	36	31
研究開発費	※1 306	※1 390
調査研究費	229	111
広告宣伝費	15	16
貸倒引当金繰入額	4	—
交際費	256	208
寄付金	13	17
地代家賃	478	382
減価償却費	85	79
租税公課	132	135
保険料	14	16
雑費	611	596
販売費及び一般管理費合計	7,243	6,396
営業利益	1,379	2,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 83	※2 70
受取配当金	19	22
消費税還付加算金	22	—
その他	40	42
営業外収益合計	165	135
営業外費用		
支払利息	661	592
為替差損	—	301
コミットメント費用	93	—
その他	191	268
営業外費用合計	946	1,163
経常利益	598	1,769
特別利益		
土地買戻損失引当金戻入益	232	193
貸倒引当金戻入額	160	110
工事損失引当金戻入益	—	62
その他	11	—
特別利益合計	404	366
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	519
投資有価証券売却損	—	216
販売用不動産評価損	—	186
本社移転損失	246	—
関係会社事業損失引当金繰入額	187	—
海外工事損失	104	—
転身支援加算金等	91	—
その他	107	321
特別損失合計	736	1,244
税引前当期純利益	265	891
法人税、住民税及び事業税	143	125
法人税等調整額	6	253
法人税等合計	149	378
当期純利益	116	512

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	19,328	14.6	25,697	20.2
II 労務費		29	0.0	19	0.0
III 外注費		86,994	65.8	79,289	62.4
IV 経費 (うち人件費)		25,839 (9,137)	19.6 (6.9)	22,114 (8,501)	17.4 (6.7)
計		132,191	100.0	127,121	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算である。

※2. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度△104百万円、当事業年度△381百万円含まれている。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 土地代		200	42.6	196	39.1
II 工事費		1	0.3	1	0.3
III 経費		269	57.1	304	60.6
計		471	100.0	501	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,683	10,683
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,683	10,683
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,475	2,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,475	2,475
資本剰余金合計		
前期末残高	2,475	2,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,475	2,475
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	9
当期変動額		
剰余金の配当	9	10
当期変動額合計	9	10
当期末残高	9	20
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	726	733
当期変動額		
剰余金の配当	△109	△112
当期純利益	116	512
当期変動額合計	7	399
当期末残高	733	1,133
利益剰余金合計		
前期末残高	3,726	3,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△102
当期純利益	116	512
当期変動額合計	17	410
当期末残高	3,743	4,153
自己株式		
前期末残高	△8	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△10	△12
株主資本合計		
前期末残高	16,876	16,891
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△102
当期純利益	116	512
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	15	408
当期末残高	16,891	17,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	269	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274	△11
当期変動額合計	△274	△11
当期末残高	△5	△16
土地再評価差額金		
前期末残高	1,708	1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,708	1,708
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,978	1,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274	△11
当期変動額合計	△274	△11
当期末残高	1,703	1,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,855	18,595
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△102
当期純利益	116	512
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274	△11
当期変動額合計	△259	397
当期末残高	18,595	18,992

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>流動資産・その他（材料貯蔵品） 先入先出法による原価法</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益は18百万円、税引前当期純利益は204百万円それぞれ減少している。</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>流動資産・その他（材料貯蔵品） 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び工具器具・備品が2～20年である。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報） 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議し、その支給の時期を退任時期としたため、退職慰労金の要支給額を固定負債の「その他(長期未払金)」に計上している。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上している。 (追加情報) 前事業年度末に当該関係会社に対して計上していた貸倒引当金のうち110百万円は、関係会社事業損失引当金の繰入額に充当している。</p>	<p>—————</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、買戻しの売買契約を締結したことに伴い、土地取得時に発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>—————</p>
6. 完成工事高の計上基準	<p>長期大型工事(工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事)について、工事進行基準によっており、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は48,376百万円である。</p>	<p>長期大型工事(工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事)について、工事進行基準によっており、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は48,453百万円である。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。なお、特例処理の要件を満たす金利 スワップについては特例処理によって いる。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ 管理規程」に基づき、将来の金利変動に より借入金に係るキャッシュ・フローが 変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>④有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動 の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロ ー変動の累計を比較して有効性の判定を 行っている。ただし、特例処理によっ ている金利スワップについては、有効性 の評価を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会 計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>短期貸付金 前事業年度まで区分掲記していた「短期貸付金」は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「短期貸付金」の額は、348百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 投資有価証券売却益 前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「投資有価証券売却益」の額は、5百万円である。</p> <p>(2) 固定資産売却益 前事業年度まで区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「固定資産売却益」の額は、6百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>短期貸付金 前事業年度において「短期貸付金」は、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。 なお、前事業年度における「短期貸付金」の額は、348百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) コミットメントフィー 前事業年度において区分掲記していた「コミットメントフィー」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。 なお、当事業年度における「コミットメントフィー」の額は、85百万円である。</p> <p>(2) 転身支援加算金等 前事業年度において区分掲記していた「転身支援加算金等」は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当事業年度における「転身支援加算金等」の額は、83百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,715</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,668</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替分を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,419百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,925</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トマック</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>とうけん不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンション ホテル(株)</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,063</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>宝交通(株)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	販売用不動産	61百万円	建物	3,715	船舶	666	土地	19,225	計	23,668	短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	6,419百万円	長期借入金	4,300	預り金	13	固定負債・その他(長期預り金)	192	計	10,925	投資有価証券	180百万円	受取手形・完成工事未収入金	2,622百万円	支払手形	1,479	工事未払金	1,644	(株)トマック	974百万円	全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	768	とうけん不動産(株)	193	新潟国際コンベンション ホテル(株)	127	計	2,063	(株)大京	0百万円	宝交通(株)	4	計	5	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,444百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,501</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,225</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,747</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替分を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,774百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,007</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,708</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トマック</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>とうけん不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,018</td> </tr> </table> <p>なお、ホテル朱鷺メッセ(株)は新潟国際コンベンションホテル(株)が商号変更したものである。</p> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宝交通(株)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	2,444百万円	販売用不動産	49	建物	3,501	船舶	396	土地	19,225	投資有価証券	130	計	25,747	短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	7,774百万円	長期借入金	1,910	預り金	13	固定負債・その他(長期預り金)	179	固定負債・その他(長期未払金)	130	計	10,007	投資有価証券	75百万円	短期貸付金	1,238百万円	支払手形	1,708	工事未払金	1,270	(株)トマック	1,113百万円	全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	677	とうけん不動産(株)	109	ホテル朱鷺メッセ(株)	118	計	2,018	宝交通(株)	1百万円
販売用不動産	61百万円																																																																																										
建物	3,715																																																																																										
船舶	666																																																																																										
土地	19,225																																																																																										
計	23,668																																																																																										
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	6,419百万円																																																																																										
長期借入金	4,300																																																																																										
預り金	13																																																																																										
固定負債・その他(長期預り金)	192																																																																																										
計	10,925																																																																																										
投資有価証券	180百万円																																																																																										
受取手形・完成工事未収入金	2,622百万円																																																																																										
支払手形	1,479																																																																																										
工事未払金	1,644																																																																																										
(株)トマック	974百万円																																																																																										
全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	768																																																																																										
とうけん不動産(株)	193																																																																																										
新潟国際コンベンション ホテル(株)	127																																																																																										
計	2,063																																																																																										
(株)大京	0百万円																																																																																										
宝交通(株)	4																																																																																										
計	5																																																																																										
完成工事未収入金	2,444百万円																																																																																										
販売用不動産	49																																																																																										
建物	3,501																																																																																										
船舶	396																																																																																										
土地	19,225																																																																																										
投資有価証券	130																																																																																										
計	25,747																																																																																										
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	7,774百万円																																																																																										
長期借入金	1,910																																																																																										
預り金	13																																																																																										
固定負債・その他(長期預り金)	179																																																																																										
固定負債・その他(長期未払金)	130																																																																																										
計	10,007																																																																																										
投資有価証券	75百万円																																																																																										
短期貸付金	1,238百万円																																																																																										
支払手形	1,708																																																																																										
工事未払金	1,270																																																																																										
(株)トマック	1,113百万円																																																																																										
全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	677																																																																																										
とうけん不動産(株)	109																																																																																										
ホテル朱鷺メッセ(株)	118																																																																																										
計	2,018																																																																																										
宝交通(株)	1百万円																																																																																										

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<p>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 1,250百万円</p> <p>※5. 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」である。</p> <p>※6. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △7,945百万円</p> <p>7. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関9社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 コミットメントライン契約の総額 9,600百万円 借入実行残高 5,000 差引額 4,600</p>	<p>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 233百万円</p> <p>※6. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △8,181百万円</p> <p>7. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 コミットメントライン契約の総額 9,100百万円 借入実行残高 4,000 差引額 5,100</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費 の総額 研究開発費の総額 586百万円 ※2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれ ている。 受取利息 35百万円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費 の総額 研究開発費の総額 500百万円 ※2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれ ている。 受取利息 30百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	114	24	—	138
合計	114	24	—	138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	138	31	—	170
合計	138	31	—	170

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品他</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品他	359	196	163	1年内	76百万円	1年超	86	合計	163	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 車両運搬具及び工具器具・備品である。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品他</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品他	331	245	86	1年内	54百万円	1年超	32	合計	86	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	76
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具器具・備品他	359	196	163																																		
1年内	76百万円																																				
1年超	86																																				
合計	163																																				
支払リース料	84百万円																																				
減価償却費相当額	84																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具器具・備品他	331	245	86																																		
1年内	54百万円																																				
1年超	32																																				
合計	86																																				
支払リース料	76百万円																																				
減価償却費相当額	76																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,033</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,670</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,226</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,444</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">74.74</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.76</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">53.77</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">△111.96</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.27</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	9,033	百万円	販売用不動産評価損	2,194		退職給付引当金	1,282		貸倒引当金	98		その他有価証券評価差額金	3		その他	2,057		繰延税金資産小計	14,670		評価性引当額	△10,226		繰延税金資産の純額	4,444		法定実効税率	40.69	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	74.74		永久に益金に算入されない項目	△0.76		住民税均等割額	53.77		その他	△0.20		評価性引当額の減少による影響	△111.96		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	56.27		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,717</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,953</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,187</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.47</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">14.03</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">△30.63</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.52</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	8,717	百万円	販売用不動産評価損	2,191		退職給付引当金	1,380		賞与引当金	187		貸倒引当金	155		その他	1,508		繰延税金資産小計	14,140		評価性引当額	△9,953		繰延税金資産の純額	4,187		法定実効税率	40.69	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	18.47		永久に益金に算入されない項目	△0.16		住民税均等割額	14.03		その他	0.12		評価性引当額の減少による影響	△30.63		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	42.52	
繰越欠損金	9,033	百万円																																																																																																					
販売用不動産評価損	2,194																																																																																																						
退職給付引当金	1,282																																																																																																						
貸倒引当金	98																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3																																																																																																						
その他	2,057																																																																																																						
繰延税金資産小計	14,670																																																																																																						
評価性引当額	△10,226																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,444																																																																																																						
法定実効税率	40.69	%																																																																																																					
(調整)																																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	74.74																																																																																																						
永久に益金に算入されない項目	△0.76																																																																																																						
住民税均等割額	53.77																																																																																																						
その他	△0.20																																																																																																						
評価性引当額の減少による影響	△111.96																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	56.27																																																																																																						
繰越欠損金	8,717	百万円																																																																																																					
販売用不動産評価損	2,191																																																																																																						
退職給付引当金	1,380																																																																																																						
賞与引当金	187																																																																																																						
貸倒引当金	155																																																																																																						
その他	1,508																																																																																																						
繰延税金資産小計	14,140																																																																																																						
評価性引当額	△9,953																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,187																																																																																																						
法定実効税率	40.69	%																																																																																																					
(調整)																																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	18.47																																																																																																						
永久に益金に算入されない項目	△0.16																																																																																																						
住民税均等割額	14.03																																																																																																						
その他	0.12																																																																																																						
評価性引当額の減少による影響	△30.63																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	42.52																																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 46円41銭	1株当たり純資産額 47円65銭
1株当たり当期純利益金額 0円05銭	1株当たり当期純利益金額 1円28銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していない。 但し、平成21年4月1日以降、第二回優先株式の転換価格が46円30銭から35円60銭に修正されたことにより、潜在株式数が現在の61,339,092株から18,436,188株が増加した79,775,280株となるため、転換価格修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1円24銭となる。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成20年3月31日現在)	当事業年度末 (平成21年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	18,595	18,992
普通株式に係る純資産額 (百万円)	14,854	16,070
差額の主な内訳 (百万円)	3,741	2,922
優先株式に係る払込金額	3,639	2,840
優先株式に係る配当額	102	82
普通株式の発行済株式数 (千株)	320,186	337,443
普通株式の自己株式数 (千株)	138	170
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	320,047	337,272

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	0円05銭	1円28銭
当期純利益 (百万円)	116	512
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	102	82
うち優先株式に係る配当額	102	82
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14	429
普通株式の期中平均株式数 (千株)	311,470	334,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第二回優先株式	第二回優先株式

3. 期中平均株式数

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	株	株
普通株式	311,470,186	334,874,259
優先株式	16,148,000	11,956,000
(第一回優先株式)	(1,592,000)	—
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(11,956,000)

4. 期末発行済株式数

	前事業年度末 (平成20年3月31日現在)	当事業年度末 (平成21年3月31日現在)
	株	株
普通株式	320,047,569	337,272,616
優先株式	14,556,000	11,360,000
(第一回優先株式)	—	—
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(11,360,000)

(注) 1. 平成19年12月12日に第一回優先株式の取得請求権行使により、当該優先株式が2,388,000株減少し、普通株式が12,894,168株増加している。

2. 平成20年4月1日から同年6月30日の間に第二回優先株式の取得請求権行使により、当該優先株式が3,196,000株減少し、普通株式が17,257,018株増加している。

3. 以下の項目の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

○ 1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益－優先配当額

──────────────────
期中平均普通株式数

○ 1株当たり純資産

貸借対照表の純資産の部の合計額－期末発行済優先株式数×発行価額－優先配当額

──────────────────
期末発行済普通株式数

(重要な後発事象)

記載すべき事項はない。

受注繰越（工種別）

(1) 受注高

区 分	前期（19. 4. 1～20. 3. 31）		当期（20. 4. 1～21. 3. 31）		対前期増減率 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
建設事業					
国内					
海上土木	50,287	40.5	37,941	34.5	△24.6
陸上土木	20,098	16.2	22,504	20.4	12.0
建 築	51,887	41.8	37,748	34.3	△27.2
計	122,273	98.5	98,194	89.2	△19.7
海外					
海上土木	243	0.2	6,902	6.3	2,734.8
陸上土木	921	0.8	4,403	4.0	377.9
建 築	656	0.5	544	0.5	△17.0
計	1,820	1.5	11,850	10.8	550.8
全社					
海上土木	50,531	40.7	44,844	40.8	△11.3
陸上土木	21,020	16.9	26,907	24.4	28.0
建 築	52,543	42.4	38,292	34.8	△27.1
計	124,094	100.0	110,045	100.0	△11.3
不動産事業	664		647		△2.7
合計	124,759		110,692		△11.3

(2) 売上高

区 分	前期（19. 4. 1～20. 3. 31）		当期（20. 4. 1～21. 3. 31）		対前期増減率 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
建設事業					
国内					
海上土木	48,908	34.8	63,511	46.7	29.9
陸上土木	27,395	19.5	22,901	16.8	△16.4
建 築	53,255	37.8	42,755	31.4	△19.7
計	129,560	92.1	129,168	94.9	△0.3
海外					
海上土木	2,968	2.1	2,220	1.6	△25.2
陸上土木	7,151	5.1	4,115	3.0	△42.5
建 築	949	0.7	656	0.5	△30.8
計	11,069	7.9	6,992	5.1	△36.8
全社					
海上土木	51,877	36.9	65,731	48.3	26.7
陸上土木	34,547	24.6	27,016	19.8	△21.8
建 築	54,204	38.5	43,412	31.9	△19.9
計	140,629	100.0	136,161	100.0	△3.2
不動産事業	656		655		△0.1
合計	141,285		136,816		△3.2

(3) 繰越高

区 分	前期 (19. 4. 1~20. 3. 31)		当期 (20. 4. 1~21. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	66,560	51.0	40,991	39.3	△38.4
陸上土木	25,619	19.6	25,222	24.2	△1.5
建築	34,237	26.3	29,230	28.0	△14.6
計	126,418	96.9	95,444	91.5	△24.5
海外					
海上土木	(561) 581	0.5	5,264	5.0	804.6
陸上土木	(5,857) 3,043	2.3	3,331	3.2	9.5
建築	(388) 432	0.3	319	0.3	△26.0
計	(6,807) 4,057	3.1	8,916	8.5	119.7
全社					
海上土木	(67,122) 67,142	51.4	46,255	44.3	△31.1
陸上土木	(31,476) 28,662	22.0	28,554	27.4	△0.4
建築	(34,626) 34,670	26.6	29,550	28.3	△14.8
計	(133,225) 130,476	100.0	104,360	100.0	△20.0
不動産事業	8		—		—
合計	(133,234) 130,484		104,360		△20.0

(注) 前期繰越高の上段 () 内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当期において外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものである。なお、前期の陸上土木における繰越高の修正には、工事契約解除による減額2,655百万円が含まれている。

受注繰越（施主別）

(1) 受注高

区 分	前期（19. 4. 1～20. 3. 31）		当期（20. 4. 1～21. 3. 31）		対前期増減率 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
建設事業					
土木					
国内官庁	55,765	44.9	52,038	47.3	△6.7
国内民間	14,621	11.8	8,407	7.6	△42.5
海 外	1,164	1.0	11,305	10.3	870.6
計	71,551	57.7	71,752	65.2	0.3
建築					
国内官庁	5,855	4.7	9,343	8.5	59.6
国内民間	46,032	37.1	28,404	25.8	△38.3
海 外	656	0.5	544	0.5	△17.0
計	52,543	42.3	38,292	34.8	△27.1
合計					
国内官庁	61,620	49.6	61,382	55.8	△0.4
国内民間	60,653	48.9	36,812	33.4	△39.3
海 外	1,820	1.5	11,850	10.8	550.8
計	124,094	100.0	110,045	100.0	△11.3
不動産事業	664		647		△2.7
合計	124,759		110,692		△11.3

(2) 売上高

区 分	前期（19. 4. 1～20. 3. 31）		当期（20. 4. 1～21. 3. 31）		対前期増減率 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
建設事業					
土木					
国内官庁	62,899	44.7	72,096	53.0	14.6
国内民間	13,405	9.6	14,336	10.5	6.9
海 外	10,119	7.2	6,335	4.6	△37.4
計	86,424	61.5	92,748	68.1	7.3
建築					
国内官庁	8,867	6.3	7,462	5.5	△15.8
国内民間	44,388	31.5	35,293	25.9	△20.5
海 外	949	0.7	656	0.5	△30.8
計	54,204	38.5	43,412	31.9	△19.9
合計					
国内官庁	71,766	51.0	79,539	58.4	10.8
国内民間	57,793	41.1	49,629	36.5	△14.1
海 外	11,069	7.9	6,992	5.1	△36.8
計	140,629	100.0	136,161	100.0	△3.2
不動産事業	656		655		△0.1
合計	141,285		136,816		△3.2

(3) 繰越高

区 分	前期 (19. 4. 1～20. 3. 31)		当期 (20. 4. 1～21. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	78,251	60.0	58,213	55.8	△25.6
国内民間	13,929	10.6	8,000	7.7	△42.6
海 外	(6,419) 3,625	2.8	8,596	8.2	137.1
計	(98,599) 95,805	73.4	74,809	71.7	△21.9
建築					
国内官庁	4,785	3.7	6,666	6.4	39.3
国内民間	29,452	22.6	22,563	21.6	△23.4
海 外	(388) 432	0.3	319	0.3	△26.0
計	(34,626) 34,670	26.6	29,550	28.3	△14.8
合計					
国内官庁	83,036	63.6	64,879	62.2	△21.9
国内民間	43,381	33.3	30,564	29.3	△29.5
海 外	(6,807) 4,057	3.1	8,916	8.5	119.7
計	(133,225) 130,476	100.0	104,360	100.0	△20.0
不動産事業	8		—		—
合計	(133,234) 130,484		104,360		△20.0

(注) 前期繰越高の上段 () 内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当期において外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものである。なお、前期の陸上土木における繰越高の修正には、工事契約解除による減額2,655百万円が含まれている。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役執行役員副社長土木事業本部管掌 武田 隆文（顧問 就任予定）

③退任予定日

平成21年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。